



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 元榮 太一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,838	27.3	1,001	38.2	698	36.8	697	35.7	439	37.0
2026年3月期第1四半期	3,802	15.3	724	49.5	510	80.9	513	74.7	321	75.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 444百万円(38.3%) 2026年3月期第1四半期 321百万円(75.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.24	19.22
2026年3月期第1四半期	14.22	14.08

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,573	7,615	44.2
2026年3月期	13,381	7,209	53.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,321百万円 2026年3月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,500	25.9	4,300	35.0	3,000	36.1	2,000	32.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
ミカタ少額短期保険株式会社
新規 3社 (社名) 株式会社日本リーガルネットワーク、除外 1社 (社名) ATE株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	22,867,600株	2026年3月期	22,867,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	84,422株	2026年3月期	1,522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	22,857,357株	2026年3月期1Q	22,588,678株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇による下押しを受けつつも、企業部門の高水準の収益や政府の経済対策、緩やかな金融環境に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の展開が金融・為替市場やわが国の経済・物価に及ぼす影響、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」、法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開しております。

なお、ミカタ少額短期保険株式会社の株式を2026年4月27日付で取得し連結子会社といたしました。これにより、同社の業績が当第1四半期連結累計期間より反映されております。同社は、日本初となる単独型弁護士保険の販売を開始して以来、当該市場の業界最大手であります。

また、株式会社日本リーガルネットワークの株式を2026年4月2日付で取得し、同社および同社の子会社であるATE株式会社を連結子会社といたしました。両社は、トラブル発生後でも頼れる、日本初の新たな弁護士費用提供サービスを展開しております。なお、みなし取得日を2026年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間においては、2026年6月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。また、両社における経営の効率化を目的として、2026年8月1日付で株式会社日本リーガルネットワークを存続会社として両社を合併し、社名を「弁護士ドットコムリーガルファイナンス株式会社」に変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,838百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益698百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益697百万円（前年同期比35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益439百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プロフェッショナル支援事業）

プロフェッショナル支援事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営と、登録弁護士向け業務支援サービスや法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」、判例データベース「判例秘書」をはじめとした専門家の業務効率化を支援するサービスの提供を行っております。また、2026年4月27日付で連結子会社としたミカタ少額短期保険株式会社が営む少額短期保険業、ならびに同年4月2日付で連結子会社とした株式会社日本リーガルネットワークおよびATE株式会社（両社は合併により「弁護士ドットコムリーガルファイナンス株式会社」となっております）が営むリーガルファイナンス事業についても、当報告セグメントに含めております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、「判例秘書」および「弁護革命」との連携を強化することで弁護士向けのプロダクト開発に努めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末時点の会員登録弁護士数が30,501人（前年同月比3.6%増）、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が14,860人（前年同月比1.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,329百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は521百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

（クラウドサイン事業）

クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の契約送信件数は3,230,608件（前年同期比15.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,508百万円（前年同期比24.0%増）、セグメント利益は949百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は16,573百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,192百万円の増加となりました。その主な要因は、子会社の株式取得に伴いのれんが増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は7,627百万円となり、前連結会計年度末と比較して898百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が1,006百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は8,946百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,091百万円の増加となりました。これは主にのれんが2,993百万円、敷金及び保証金が867百万円、ソフトウェアが170百万円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は4,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して259百万円の増加となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が390百万円、前受金が168百万円増加した一方で、未払金が162百万円、未払法人税等が124百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は4,928百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,527百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が2,086百万円、保険契約準備金が456百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は7,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して405百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が439百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました2027年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,199,665	4,193,417
売掛金	2,469,462	2,372,180
前払費用	824,808	860,484
その他	105,099	273,759
貸倒引当金	△73,044	△72,770
流動資産合計	8,525,991	7,627,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,574	91,268
工具、器具及び備品（純額）	79,359	86,256
リース資産（純額）	-	10,131
建設仮勘定	-	4,500
有形固定資産合計	150,934	192,155
無形固定資産		
のれん	804,044	3,797,627
技術資産	1,217,927	1,193,568
ソフトウェア	972,501	1,142,874
ソフトウェア仮勘定	289,069	270,933
商標権	214,212	210,617
その他	36,534	40,334
無形固定資産合計	3,534,290	6,655,956
投資その他の資産		
投資有価証券	492,895	527,276
破産更生債権等	34,873	45,283
敷金及び保証金	178,573	1,046,256
繰延税金資産	418,476	379,567
その他	79,971	145,473
貸倒引当金	△34,872	△45,282
投資その他の資産合計	1,169,917	2,098,574
固定資産合計	4,855,142	8,946,686
資産合計	13,381,133	16,573,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	630,996	1,021,788
未払金	1,097,006	934,949
未払費用	145,054	130,484
未払法人税等	383,095	258,343
未払消費税等	263,384	235,521
前受金	853,405	1,021,949
賞与引当金	6,999	22,448
役員賞与引当金	24,792	11,017
その他	116,106	143,489
流動負債合計	3,770,838	4,029,992
固定負債		
長期借入金	1,851,496	3,937,823
繰延税金負債	474,233	463,557
退職給付に係る負債	72,800	68,800
保険契約準備金	-	456,229
その他	2,050	2,050
固定負債合計	2,400,579	4,928,460
負債合計	6,171,418	8,958,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,206,531	1,149,000
利益剰余金	5,866,519	6,306,338
自己株式	△7,485	△184,190
株主資本合計	7,115,566	7,321,148
新株予約権	94,148	105,984
非支配株主持分	-	188,172
純資産合計	7,209,714	7,615,304
負債純資産合計	13,381,133	16,573,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,802,096	4,838,168
売上原価	798,799	1,003,245
売上総利益	3,003,297	3,834,923
販売費及び一般管理費	2,492,855	3,136,570
営業利益	510,441	698,352
営業外収益		
受取利息	-	747
持分法による投資利益	9,142	11,003
受取手数料	918	1,152
雑収入	1,673	1,367
営業外収益合計	11,734	14,270
営業外費用		
支払利息	5,057	14,363
雑損失	3,230	856
営業外費用合計	8,287	15,219
経常利益	513,888	697,404
特別利益		
新株予約権戻入益	53	-
特別利益合計	53	-
特別損失		
減損損失	-	2,224
固定資産除却損	1,124	-
特別損失合計	1,124	2,224
税金等調整前四半期純利益	512,818	695,179
法人税、住民税及び事業税	202,290	236,286
法人税等調整額	△10,623	14,599
法人税等合計	191,667	250,885
四半期純利益	321,150	444,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,150	439,818

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	321,150	444,293
四半期包括利益	321,150	444,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,150	439,818
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式82,900株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が176,705千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において、自己株式が184,190千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,779,727	2,022,369	3,802,096	—	3,802,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,779,727	2,022,369	3,802,096	—	3,802,096
セグメント利益	463,351	651,044	1,114,395	△603,953	510,441

(注) 1. セグメント利益の調整額△603,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,329,666	2,508,502	4,838,168	—	4,838,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,329,666	2,508,502	4,838,168	—	4,838,168
セグメント利益	521,970	949,133	1,471,104	△772,751	698,352

(注) 1. セグメント利益の調整額△772,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「プロフェッショナル支援事業」セグメントにおいて、ミカタ少額短期保険株式会社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,459,721千円であります。

また、株式会社日本リーガルネットワークおよびATE株式会社(両社は合併により「弁護士ドットコムリーガルフ

ファイナンス株式会社」となっております)についても新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において596,425千円であります。なお、株式会社日本リーガルネットワークおよびATE株式会社ののれんの金額は、当第1四半期連結累計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来『メディア事業』『IT・ソリューション事業』でありましたが、前第2四半期連結会計期間より、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化する目的で、報告セグメントの区分を『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	185,781	217,462
のれんの償却額	18,641	62,565

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式会社日本リーガルネットワーク（以下、「日本リーガルネットワーク」）の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年4月2日付で当該株式を取得しております。なお、日本リーガルネットワークはATE株式会社を完全子会社として有しているため、当該株式取得によりATE株式会社も当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本リーガルネットワーク

事業内容 リーガルファイナンス事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

日本リーガルネットワークは、「Legal領域でTech／Financeを駆使して、泣き寝入りのない社会を作る」をミッションとして、トラブル発生後でも契約できる、日本初の新たな弁護士費用提供サービスを展開しております。同社のサービスは、費用面での懸念から法的手段を断念していた人々に対し、実質的な救済の道を開くものであり、当社が目指す「二割司法の解消」と極めて高い親和性を有しております。

当該企業結合を通じ、当社が有する国内最大級の顧客基盤を活用したサービスの普及加速に加え、両社の知見とAI技術の融合によるプロダクト開発および「リーガルブレイン構想」の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、司法アクセスのさらなる改善と、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月2日（みなし取得日2026年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業のみなし取得日を2026年6月30日としているため、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	730,000	千円
取得原価		730,000	千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計方針

(1) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大40,000千円の条件付取得対価が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(2) 会計方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,445千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

596,425千円

なお、発生したのれんの金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については現在検討中であり、取得原価の配分が完了した時点で確定する予定であります。

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、ミカタ少額短期保険株式会社（以下、「ミカタ」）の連結子会社化を目的として、同社の発行済株式の一部を取得することを決議し、2026年4月27日付で同社議決権の過半数を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミカタ少額短期保険株式会社

事業内容 少額短期保険業及びこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

ミカタは、2013年5月に日本初となる単独型弁護士保険の販売を開始して以来、当該市場の業界最大手として着実に業容を拡大してまいりました。既存の損害保険会社が未開拓であった新たな保険分野を切り拓くことで、司法へのアクセス環境を飛躍的に向上させ、日本の社会課題である「二割司法」の解決に深く取り組んでおります。

当該企業結合を通じ、当社の有する顧客基盤を活用した販売の加速に加え、両社の知見とAI技術の融合による新たなプロダクト機能の拡張およびリーガルブレイン構想の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月27日（みなし取得日2026年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日時点 53%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,788,440	千円
取得原価		2,788,440	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 8,464千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,459,721千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却